

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社

コード番号 4784 URL <http://www.gmo-ap.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 信太郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 薛 仁興

TEL 03-5457-0909

定時株主総会開催予定日 平成22年3月19日

配当支払開始予定日

平成22年3月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月23日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	4,651	△26.2	38	—	130	83.5	81	—
20年12月期	6,305	△2.5	2	△99.0	71	△76.6	△238	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	1,064.49	—	2.3	2.8	0.8
20年12月期	△2,999.03	—	△6.1	1.4	0.0

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	4,586	3,639	79.3	47,278.83
20年12月期	4,726	3,570	75.3	46,244.08

(参考) 自己資本 21年12月期 3,639百万円 20年12月期 3,559百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	108	120	40	3,221
20年12月期	△185	67	△486	2,952

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年12月期	—	0.00	—	450.00	450.00	34	42.3	1.0
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	450.00	450.00		28.9	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,400	7.8	40	—	70	75.3	40	△38.0	519.68
通期	5,000	7.5	150	292.0	200	53.0	120	46.5	1,559.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 GMOサンプランニング株式会社)
 (注)詳細は17ページ、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は17ページ、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 89,545株 20年12月期 89,545株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 12,575株 20年12月期 12,575株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	4,397	8.1	87	496.4	165	11.0	73	△39.8
20年12月期	4,068	15.4	14	△81.2	149	23.9	122	90.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	960.45	—
20年12月期	1,542.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年12月期	4,593	79.8	3,664	79.8	—	—	47,608.01	
20年12月期	4,049	88.6	3,588	88.6	—	—	46,617.80	

(参考) 自己資本 21年12月期 3,662百万円 20年12月期 3,588百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてください。
 なお、上記予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の混乱による景気後退の局面から緩やかな回復基調に向かいましたが、急激な円高、デフレ、雇用環境の一層の悪化等により、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

インターネット市場につきましては、ブロードバンド化の進展と携帯電話等のモバイル端末の packets 通信料定額制の普及等から、利用者は伸長しており、その利用人口は平成20年12月末時点でおおよそ9,091万人（対前年2.3%増）、人口普及率は75.3%と推定されます（総務省調べ）。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成20年度の広告費が6,983億円（うちモバイル広告費913億円）（対前年16.3%増）と推定され（株式会社電通調べ）、インターネットを利用した広告を実施している企業は31.0%（対前年3.4ポイント増）と伸長しております（総務省調べ）。また、携帯電話端末によるインターネットの利用も拡大しており、インターネット広告の媒体価値は高まっており、従前メディアの広告予算のインターネット広告へのシフトは更に進むものと思われまます。しかし、企業業績の低迷および先行き不透明な状況下から広告費を削減する動きがあり、引き続き厳しい環境となっております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化を行って参りました。

インターネット広告事業に関しては、引き続き中小広告代理店を中心として、販売ネットワークの構築に努めて参りました。また、平成21年10月より国内・海外メディアへ広告配信が可能なネットワーク型広告配信サービス『ADResult（アドリザルト）』の正式提供を開始し、これまで広告を掲載する機会の少なかった中小規模の国内メディアや専門サイトに対しても、広告掲載を可能にするなど、新規開拓と領域拡大に努めております。

一方、拡大基調にあるモバイル広告領域については、当社広告商品の販売は堅調に推移しております。GMOモバイル株式会社によるモバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』を中心とした自社媒体の育成強化に注力する一方で、平成21年11月には、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと株式会社電通の共同出資会社である株式会社ディー・ツーコミュニケーションズとの業務提携を行い販売力の強化を進めた結果、売上を好調に拡大しました。

また、GMOインターネットグループとのシナジーを活かしたSEM（検索エンジンマーケティング）事業については、平成21年2月の求人広告事業撤退に伴い、人員をシフトさせて、SEMメディア販売の拡大に努めてまいりました。この結果、当社の総売上高は、減少したものの、採算性は大きく改善されております。

② 当連結会計年度の業績

a. 売上高

当連結会計年度における売上高は4,651,081千円（前年同期は6,305,851千円）となりました。インターネット広告市場の拡大を背景にネット広告関連事業は堅調な拡大をしており、平成21年10月にはアドネットワーク『ADResult』を市場投入するなど独自商品の拡販に注力しましたが、平成21年2月に求人広告事業から撤退した影響により、売上高は1,654,770千円減少いたしました。

b. 営業利益

当連結会計年度における営業利益は38,262千円（前年同期は2,277千円）となりました。採算の悪化していた求人広告事業からの撤退による効果に加えて、高採算の自社開発商品の販売拡大により、利益率が急速に回復した結果、営業利益は、35,985千円増加いたしました。

c. 経常利益

当連結会計年度における経常利益は130,702千円（前年同期は71,212千円）となりました。営業外収益における匿名組合投資利益54,065千円（前年同期は41,546千円）の計上及び受取手数料21,600千円（前年同期は1,200千円）の計上等により経常利益は、59,490千円の増加となりました。

d. 当期利益

当連結会計年度における当期純利益は81,933千円（前年同期は当期純損失238,596千円）となりました。前期に計上した求人広告事業からの撤退に伴う特別損失が消滅した一方で、保有する投資有価証券の一部についての評価損を32,269千円計上すること等の影響により、当期純利益は、320,529千円の増加となりました。1株当たり当期純利益は、1,064円49銭となりました。

③ 次期（第12期：自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）の業績見通し

インターネット広告市場は、携帯電話等のモバイル広告配信を中心に市場は好調な拡大が続いていくものと思われます。

当社は、この成長市場において販売力の更なる強化と自社及びグループ開発商品の市場投入を行って参ります。とくに、今後はモバイルメディア事業において、当社がこれまで培ってきたメディア開発、育成のノウハウを活用した更なる媒体価値の向上とモバイル向け広告商品の開発を行い、当社のモバイル広告事業の拡大と基盤強化を進めて参ります。

以上の結果、当社グループの連結業績見通しは、売上高5,000,000千円（前年同期比7.5%増）、営業利益150,000千円（前年同期比292.0%増）、経常利益200,000千円（前年同期比53.0%増）、当期純利益120,000千円（前年同期比46.5%増）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

資産は、4,586,646千円（前年同期は4,726,015千円）と139,369千円減少となりました。

流動資産は、3,894,685千円（前年同期は3,782,005千円）と112,680千円増加となりました。関係会社預け金が2,000,000千円（前年同期は1,500,000千円）と500,000千円増加したことが主な要因です。

固定資産は、691,960千円（前年同期は944,009千円）と252,049千円減少となりました。主な要因は、投資有価証券が62,409千円（前年同期は185,798千円）と123,389千円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

負債は、947,594千円（前年同期は1,155,615千円）と208,021千円減少となりました。

流動負債は、504,341千円（前年同期は664,996千円）と160,655千円減少となりました。主な要因は、買掛金が353,190千円（前年同期は492,741千円）と139,551千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、443,253千円（前年同期は490,619千円）と47,366千円減少となりました。主な要因は、長期未払金が427,553千円（前年同期は481,619千円）と54,066千円減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、3,639,051千円（前年同期は3,570,399千円）と68,652千円増加となりました。主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が585,476千円（前年同期は503,543千円）と81,933千円増加したことなどによるものであります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ268,850千円増加し、当連結会計年度末残高は3,221,278千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は108,622千円（前年同期は185,504千円の減少）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益77,538千円、売上債権の減少58,927千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、120,025千円（前年同期は67,331千円の増加）となりました。

増加要因としては、主に投資有価証券の売却による収入95,125千円によるものであります。また、減少要因としては、連結子会社の株式の追加取得による支出12,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、40,202千円（前年同期は486,539千円の減少）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率	73.2%	75.3%	79.3%
時価ベースの自己資本比率	62.9%	38.2%	41.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

③当社は有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案した上で、連結ベースの配当性向30%を目標に安定した配当を継続して行うことを基本方針としていく所存であります。また、配当回数については期末配当の年1回の配当を行なうことを基本方針としており、決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

収益力の向上、企業価値の拡大に努めるとともに、株主の皆様へ安定的に利益還元を図ってまいりたい所存であります。

こうした方針のもと、当期（平成21年12月期）の配当につきましては、1株当たり450円の配当を予定しております。

また、次期（平成22年12月期）につきましても、当期と同様、1株当たり450円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①当社グループの事業内容について

当社グループは、インターネット関連広告事業を主とした事業展開を行っており、当該分野での圧倒的な地位を構築していくことを目指しております。インターネット広告は、インターネット利用者の増加から、広告媒体として重要な地位を確立し、今後も順調に拡大するもの当社グループでは考えておりますが、相対的に当社グループ全事業に対するインターネット広告事業の割合が大きいため、国内景気の動向、その他の要因による広告主からの需要等が変動した場合に当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

②広告市場の業績への影響について

当社グループは、その広告枠を提供する媒体について、広告主の多様なニーズに対応するため、その取扱数を拡大し、また、広告主のニーズを媒体にフィードバックする等により、媒体開発にも注力しておりますが、各媒体が提供するコンテンツは、技術革新やユーザーの嗜好の変化を受けるため、そのライフサイクルは必ずしも長期的に安定したのではなく、常にユーザーの嗜好変化や技術革新をキャッチアップしていく必要があると考えます。当社が取り扱う各媒体において新技術への対応に遅れが生じた場合やユーザーの嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、これら媒体の利用者数が減少し、当該媒体における当社取扱広告枠の販売に影響を及ぼす可能性があります。

③販売代理店政策について

当社グループは、強固な販売網を展開すべく、新規代理店の開拓を積極的に行っており、特に中小規模の代理店開拓に重点をおいております。当社では、こうした中小規模の代理店に対して、インターネット広告参入支援プログラムを提供する等、インターネット広告商品についての啓発から、実際の商品の提案に関するサポートまで、充分なバックアップ体制をとって対応しておりますが、これら代理店が行う販売代理業務、広告掲載料金の回収等の業務において不測の事態が発生し、広告主等に被害が生じた場合、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④今後の事業展開について

当社グループは、インターネット関連広告事業を主要な事業として積極的な事業展開を行っており、今後も業務提携のほか、効果的な企業再編手法を用いる等して事業規模の拡大を図っていく可能性がございますが、これにともなう、費用の発生、あるいは拡大後の事業展開が当社グループの予想通りに推移しない場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 人材の確保について

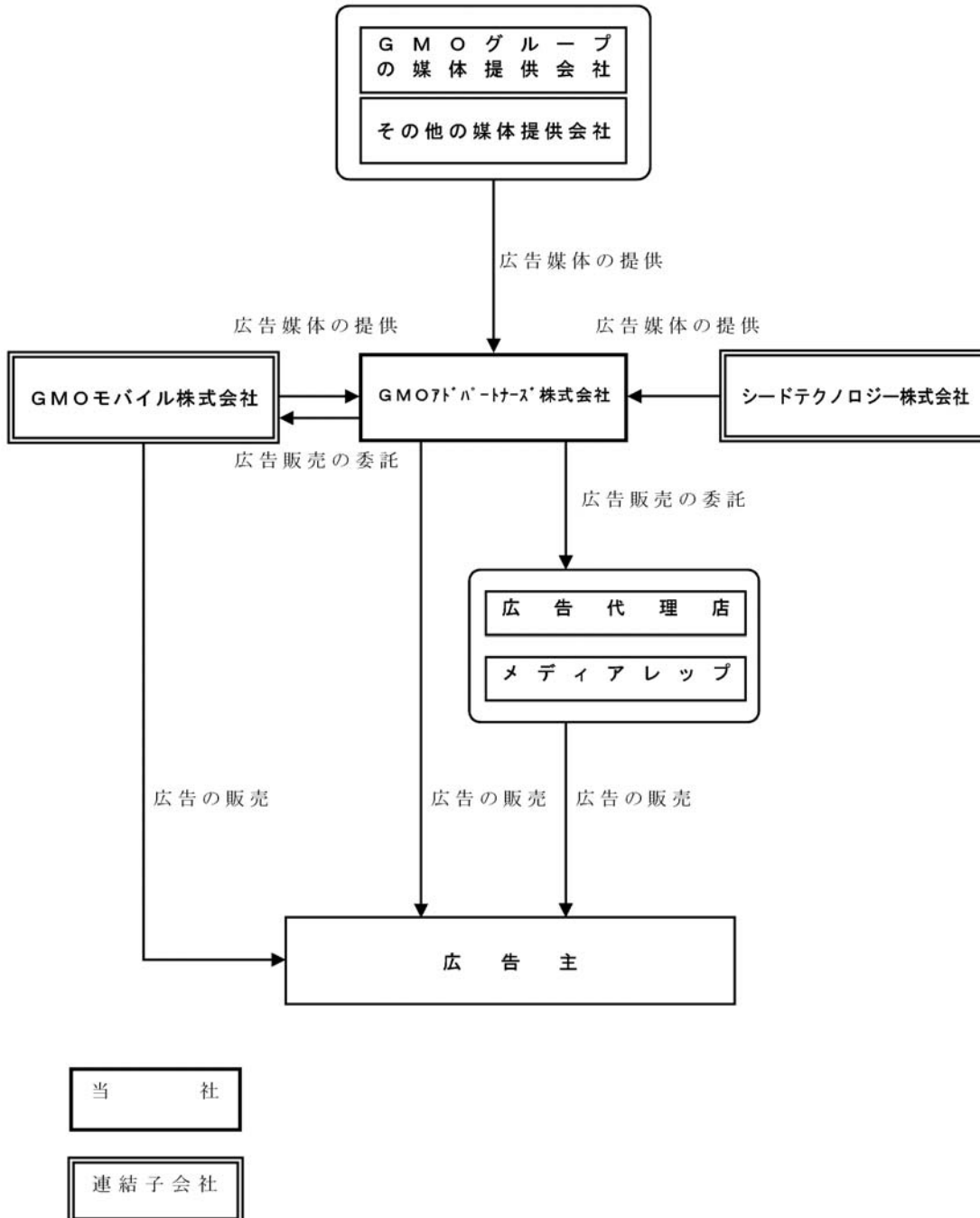
当社グループは、事業規模の拡大に伴う業務量の増加に伴い、人材の確保、育成は重要な経営課題であると認識しており、積極的な採用活動を行うと同時に教育研修等人材育成の充実に注力しておりますが、雇用情勢や労働需給が変化した場合、事業発展のペースのダウン、採用方法の多様化により費用が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結子会社（GMOモバイル株式会社、シードテクノロジー株式会社）、親会社（GMOインターネット株式会社、GMOアドホールディングス株式会社）により構成されております。当社グループの主要な事業内容は「インターネット関連広告事業」であります。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループについての事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①会社の経営の基本方針

当社グループは「すべての人にインターネット」を企業理念として、インターネット関連広告事業を通じてインターネットをより多くの方に広めるということを経営の指針として掲げております。インターネットがブロードバンドの進展、接続端末の多様化などに伴い順調な拡大を続け、インターネット広告が広告市場の中でも重要な地位を確立する中、「すべての人にインターネット」の実現と、インターネット関連広告事業におけるナンバーワン企業グループとなることを目指しております。

②目標とする経営指標

当社グループはキャッシュ・フロー及び経常利益率を重要な経営指標として考えております。正常な収益力の維持を前提としてグループの成長を続け、企業価値の増大を目指して参ります。

③中長期的な会社の経営戦略

インターネット広告は、その規模で既にラジオ広告や雑誌広告を上回り、新聞広告に迫る成長を遂げており、既存のマス4媒体と並び重要な位置を確立しております。また、インターネット広告は既存の広告媒体との親和性に優れることから、各種の広告キャンペーンに用いられる等、その価値を高く評価する広告主が増加しており、今後も市場の拡大は続くもの予想いたします。

こうした状況により、広告主のニーズは多様化かつ専門化するものと思われま。インターネット上に存在する広告媒体を駆使し、より効果的な広告プランの提案を行うことによって広告主のニーズに応じて参ります。具体的には、商品ラインアップの拡充、あるいは、他の広告媒体とのキャンペーン等の総合的な広告提案を行うなど、広告主への広告効果の最大化を目指した活動を行って参ります。

一方で、拡大する広告主層を見据え、今後インターネットによる広告手法が広がると予想される商品やサービス分野への参入に加え、全国に多数存在する広告代理店のネットワーク化を進め、販売力の基盤強化・整備を進めることで、インターネット広告市場における確固たる地位を確立して参りたいと考えております。

また、インターネット広告の中でも成長著しいモバイル広告分野は、端末機能の高度化とインフラ環境の整備の進展、様々なサービスの進展により、極めて有望な分野であると認識しており、広告商品のラインナップ拡充に加え、独自媒体の育成強化等により、同分野における収益を拡大していく計画です。

④会社の対処すべき課題

インターネット広告を取り巻く環境は、利用人口及び接触時間の増加から今後も成長していくものと思われま。

このような状況のもと、当社グループは、継続してインターネット関連広告事業に重点をおいて対処していく所存であり、販売力の強化と商品開発力の強化を目的として次の施策を図って参ります。

販売力の強化につきましては、引き続き中小広告代理店の新規開拓を進めて参ります。中小広告代理店に対してインターネット広告取扱のノウハウ面、体制構築面での支援を行い、これら中小広告代理店との相乗効果による販路の拡大を行って参ります。また、広告主のニーズにかなった媒体の選定、組み合わせなど、積極的な提案型の販売をより充実させるべく、従業員の企画力、編集力の向上を実施して参ります。

商品開発力の強化につきましては、広告主のニーズの高度化と多様化に対応すべく、更なる取扱い媒体の充実を図るとともに、インターネット広告市場において進展が顕著であるモバイル広告への取り組みとして、GMOモバイル株式会社による媒体や広告商品の開発等の施策を推進して参ります。モバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』の運営をひとつの核としてモバイル広告分野における事業を積極的に推進して参ります。

また、平成20年8月より実施しているSEM（検索エンジンマーケティング）分野は、特に成長が期待できるものであり、販売・商品開発の両側面において、徹底的に注力し伸長を行って参ります。

これらの課題への対応として、業務効率化や人材育成は、基本的かつ重要な要素であると認識しております。平成21年4月には、当社子会社のGMOサンプリング株式会社を吸収合併する組織再編を実施いたしました。これにより、意思伝達の面やシステムの統合などの業務効率の向上や従業員教育も統一的行うことが可能となるなど、経営資源の集中によるメリットを最大限に活かし、業績の向上に努めて参ります。

⑤その他、会社の経営上重要な事項

特に該当事項はございません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,452,427	1,321,278
受取手形及び売掛金	610,513	560,171
貯蔵品	36	81
繰延税金資産	14,688	19,910
関係会社預け金	1,500,000	2,000,000
その他	230,210	16,444
貸倒引当金	△25,871	△23,201
流動資産合計	3,782,005	3,894,685
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 17,287	※1 16,450
車両運搬具（純額）	—	※1 873
工具、器具及び備品（純額）	※1 11,258	※1 8,294
有形固定資産合計	28,545	25,618
無形固定資産		
のれん	34,440	26,714
ソフトウェア	64,995	50,297
その他	361	361
無形固定資産合計	99,796	77,373
投資その他の資産		
投資有価証券	185,798	62,409
出資金	364,860	364,780
長期預金	100,000	—
繰延税金資産	7,274	5,758
その他	165,457	163,295
貸倒引当金	△7,724	△7,274
投資その他の資産合計	815,667	588,969
固定資産合計	944,009	691,960
資産合計	4,726,015	4,586,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	492,741	353,190
未払金	68,254	24,701
未払法人税等	8,859	4,657
未払消費税等	2,141	11,439
賞与引当金	2,380	439
事業整理損失引当金	20,187	—
その他	70,430	109,911
流動負債合計	664,996	504,341
固定負債		
長期未払金	481,619	427,553
その他	9,000	15,700
固定負債合計	490,619	443,253
負債合計	1,155,615	947,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,353,402	2,353,402
利益剰余金	503,543	585,476
自己株式	△603,687	△603,687
株主資本合計	3,554,827	3,636,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,579	2,290
評価・換算差額等合計	4,579	2,290
少数株主持分	10,992	—
純資産合計	3,570,399	3,639,051
負債純資産合計	4,726,015	4,586,646

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	6,305,851	4,651,081
売上原価	4,702,518	3,714,543
売上総利益	1,603,332	936,537
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,616	72,783
給料	779,424	446,258
貸倒引当金繰入額	15,460	—
賞与引当金繰入額	2,380	439
減価償却費	37,076	22,984
のれん償却額	74,845	10,495
その他	582,251	345,313
販売費及び一般管理費合計	1,601,054	898,275
営業利益	2,277	38,262
営業外収益		
受取利息	17,573	13,013
受取配当金	3,206	436
受取手数料	1,200	21,600
受取販売協力金	3,575	—
匿名組合投資利益	41,546	54,065
負ののれん償却額	1,081	—
その他	3,601	3,887
営業外収益合計	71,783	93,002
営業外費用		
支払利息	127	—
自己株式取得手数料	2,326	—
その他	394	561
営業外費用合計	2,849	561
経常利益	71,212	130,702
特別利益		
固定資産売却益	※1 574	—
投資有価証券売却益	60,258	5,000
貸倒引当金戻入額	450	3,067
賞与引当金戻入額	—	195
特別利益合計	61,282	8,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 5,144	※2 5,770
投資有価証券売却損	—	87
投資有価証券評価損	—	32,269
本社移転費用	16,687	6,403
事業整理損	16,171	13,153
減損損失	※3 185,024	—
事業整理損失引当金繰入額	20,187	—
その他	2,224	3,742
特別損失合計	245,440	61,426
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△112,944	77,538
法人税、住民税及び事業税	27,786	2,651
過年度法人税等	44,276	—
法人税等調整額	57,966	△5,276
法人税等合計	130,029	△2,624
少数株主損失(△)	△4,377	△1,770
当期純利益又は当期純損失(△)	△238,596	81,933

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,301,568	1,301,568
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,301,568	1,301,568
資本剰余金		
前期末残高	2,353,402	2,353,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,353,402	2,353,402
利益剰余金		
前期末残高	794,819	503,543
当期変動額		
剰余金の配当	△52,680	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△238,596	81,933
当期変動額合計	△291,276	81,933
当期末残高	503,543	585,476
自己株式		
前期末残高	△250,766	△603,687
当期変動額		
自己株式の取得	△352,920	—
当期変動額合計	△352,920	—
当期末残高	△603,687	△603,687
株主資本合計		
前期末残高	4,199,024	3,554,827
当期変動額		
剰余金の配当	△52,680	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△238,596	81,933
自己株式の取得	△352,920	—
当期変動額合計	△644,197	81,933
当期末残高	3,554,827	3,636,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,884	4,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,305	△2,288
当期変動額合計	△25,305	△2,288
当期末残高	4,579	2,290
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,884	4,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,305	△2,288
当期変動額合計	△25,305	△2,288
当期末残高	4,579	2,290
少数株主持分		
前期末残高	52,857	10,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,864	△10,992
当期変動額合計	△41,864	△10,992
当期末残高	10,992	—
純資産合計		
前期末残高	4,281,766	3,570,399
当期変動額		
剰余金の配当	△52,680	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△238,596	81,933
自己株式の取得	△352,920	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,169	△13,281
当期変動額合計	△711,367	68,652
当期末残高	3,570,399	3,639,051

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△112,944	77,538
減価償却費	46,403	32,341
減損損失	185,024	—
自己株式取得手数料	2,326	—
のれん償却額	74,845	10,495
負ののれん償却額	△1,081	—
匿名組合投資損益(△は益)	△41,546	△54,065
貸倒引当金戻入額	△450	△450
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,052	△1,940
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42,669	△2,670
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,500	—
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	20,187	△20,187
受取利息及び受取配当金	△20,779	△13,449
支払利息	127	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	32,269
投資有価証券売却損益(△は益)	△60,258	△4,912
固定資産売却損益(△は益)	△574	—
固定資産除却損	5,144	5,770
事業整理損失	16,171	13,153
移転費用	16,687	6,403
その他の特別損益(△は益)	2,224	3,742
その他の営業外損益(△は益)	△3,206	△3,326
売上債権の増減額(△は増加)	187,826	58,927
預り保証金の増減額(△は減少)	9,000	6,700
貯蔵品の増減額(△は増加)	544	△45
その他の資産の増減額(△は増加)	△362	29,905
仕入債務の増減額(△は減少)	△132,710	△141,967
その他の負債の増減額(△は減少)	△56,780	△21,838
小計	82,597	12,392
利息及び配当金の受取額	19,696	14,425
利息の支払額	△525	—
法人税等の還付額	—	87,837
法人税等の支払額	△248,331	△827
過年度法人税等の支払額	△38,942	△5,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	△185,504	108,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,353	△7,853
有形固定資産の売却による収入	1,384	—
無形固定資産の取得による支出	△14,912	△14,632
無形固定資産の売却による収入	432	—
投資有価証券の売却による収入	136,792	95,125
子会社株式の取得による支出	△45,600	△12,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 782	—
貸付けによる支出	△200,000	△7,735
貸付金の回収による収入	192,145	22,593
その他の支出	△3,386	△22
その他の収入	3,047	44,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,331	120,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,930	—
短期借入金の返済による支出	△39,370	—
自己株式の取得による支出	△355,247	—
配当金の支払額	△52,849	△800
少数株主への配当金の支払額	△10,000	—
その他の支出	△41,002	—
その他の収入	—	41,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△486,539	40,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△604,711	268,850
現金及び現金同等物の期首残高	3,557,139	2,952,427
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,952,427	※1 3,221,278

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 2社 会社の名称 GMOサンプランニング株式会社 GMOモバイル株式会社 (注) 株式会社ベンチャーキャリアは、平成20年2月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりましたが、平成20年7月1日を合併期日としてGMOサンプランニング株式会社と合併しており、上記連結子会社の数には含まれておりません。 なお、合併までの期間の損益及びキャッシュ・フローは連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 2社 会社の名称 GMOモバイル株式会社 シードテクノロジー株式会社 (注) 当連結会計年度より、シードテクノロジー株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。当連結会計年度より、GMOサンプランニング株式会社は、当社が吸収合併したことにより、消滅しましたので、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社及び非連結子会社がないため持分法の適用はございません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。</p>	建物	3～18年	工具、器具及び備品	5～20年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15～18年	車両運搬具	2年	工具、器具及び備品	5～15年
建物	3～18年											
工具、器具及び備品	5～20年											
建物	15～18年											
車両運搬具	2年											
工具、器具及び備品	5～15年											
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 事業撤退損失引当金 事業の撤退に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p>										

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することにしてあります。	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することにしてあります。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金又は、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>①棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>②リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 54,434千円</p> <p>2 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 500,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 36,349千円</p> <p>2 —————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																							
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両売却益</td> <td style="text-align: right;">574千円</td> </tr> <tr> <td><u>固定資産売却益合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>574千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,144千円</td> </tr> <tr> <td><u>固定資産除却損合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,144千円</u></td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">賃貸ビル 本社</td> <td>建物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">GMOアドパ ートナーズ株式 会社 東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">メディア事業 (コンテン ツ：スグC C)</td> <td>工具、器具及び 備品</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">GMOモバイル 株式会社 東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">ソリューショ ン事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">GMOモバイル 株式会社 東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">求人広告事業</td> <td>建物附属設備</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">GMOサンプラ ンニング株式会 社 東京都渋谷区 千葉県船橋市</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table>	車両売却益	574千円	<u>固定資産売却益合計</u>	<u>574千円</u>	ソフトウェア	5,144千円	<u>固定資産除却損合計</u>	<u>5,144千円</u>	用途	種類	場所	賃貸ビル 本社	建物	GMOアドパ ートナーズ株式 会社 東京都渋谷区	建物附属設備	工具、器具及び 備品	メディア事業 (コンテン ツ：スグC C)	工具、器具及び 備品	GMOモバイル 株式会社 東京都渋谷区	ソフトウェア	のれん	商標権	ソリューショ ン事業	ソフトウェア	GMOモバイル 株式会社 東京都渋谷区	特許権	求人広告事業	建物附属設備	GMOサンプラ ンニング株式会 社 東京都渋谷区 千葉県船橋市	工具、器具及び 備品	ソフトウェア	のれん	電話加入権	<p style="text-align: center;">1</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,376千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,394千円</td> </tr> <tr> <td><u>固定資産除却損合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,770千円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">3</p>	工具、器具及び備品	1,376千円	ソフトウェア	4,394千円	<u>固定資産除却損合計</u>	<u>5,770千円</u>
車両売却益	574千円																																							
<u>固定資産売却益合計</u>	<u>574千円</u>																																							
ソフトウェア	5,144千円																																							
<u>固定資産除却損合計</u>	<u>5,144千円</u>																																							
用途	種類	場所																																						
賃貸ビル 本社	建物	GMOアドパ ートナーズ株式 会社 東京都渋谷区																																						
	建物附属設備																																							
	工具、器具及び 備品																																							
メディア事業 (コンテン ツ：スグC C)	工具、器具及び 備品	GMOモバイル 株式会社 東京都渋谷区																																						
	ソフトウェア																																							
	のれん																																							
	商標権																																							
ソリューショ ン事業	ソフトウェア	GMOモバイル 株式会社 東京都渋谷区																																						
	特許権																																							
求人広告事業	建物附属設備	GMOサンプラ ンニング株式会 社 東京都渋谷区 千葉県船橋市																																						
	工具、器具及び 備品																																							
	ソフトウェア																																							
	のれん																																							
	電話加入権																																							
工具、器具及び備品	1,376千円																																							
ソフトウェア	4,394千円																																							
<u>固定資産除却損合計</u>	<u>5,770千円</u>																																							

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>																		
<p>(2)資産のグルーピングの方法 当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取扱っております。</p> <p>(3)減損損失を認識するに至った経緯 賃貸ビルにつきましては、経営の効率化を目的に整理縮小し保有資産の一部を除却することを決定した為、減損損失を認識いたしました。 メディア事業（コンテンツ：スグCC）用資産及びソリューション事業用資産につきましては、サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識いたしました。 求人広告事業につきましては、事業の廃止を決定したため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(4)減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,451千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">16,336千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,176千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">30,332千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">124,521千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">491千円</td></tr> <tr><td>特許権</td><td style="text-align: right;">905千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">2,808千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>185,024千円</u></td></tr> </table> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は、零と算定しております。</p> <p>※4 事業撤退損失引当金繰入額 事業撤退損失引当金繰入額は、子会社のGMOサンランニング株式会社の求人広告事業撤退にともない発生する損失に備えるものであり、主な内容は人件費見積額、営業拠点の閉鎖に伴う違約金等であります。</p>	建物	5,451千円	建物付属設備	16,336千円	工具、器具及び備品	4,176千円	ソフトウェア	30,332千円	のれん	124,521千円	商標権	491千円	特許権	905千円	電話加入権	2,808千円	<u>合計</u>	<u>185,024千円</u>	<p style="text-align: center;">4</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>
建物	5,451千円																		
建物付属設備	16,336千円																		
工具、器具及び備品	4,176千円																		
ソフトウェア	30,332千円																		
のれん	124,521千円																		
商標権	491千円																		
特許権	905千円																		
電話加入権	2,808千円																		
<u>合計</u>	<u>185,024千円</u>																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,545	—	—	89,545
合計	89,545	—	—	89,545
自己株式				
普通株式(注)	1,745	10,830	—	12,575
合計	1,745	10,830	—	12,575

(注) 普通株式の自己株式の増加10,830株は、取締役会決議による自己株式取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月19日 定時株主総会	普通株式	52,680	600	平成19年12月31日	平成20年3月21日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,545	—	—	89,545
合計	89,545	—	—	89,545
自己株式				
普通株式	12,575	—	—	12,575
合計	12,575	—	—	12,575

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月19日 定時株主総会	普通株式	34,636	利益剰余金	450	平成21年12月31日	平成22年3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,452,427千円 関係会社預け金 1,500,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,952,427千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,321,278千円 関係会社預け金 2,000,000千円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 100,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,221,278千円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ベンチャーキャ リアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負 債の内訳並びに株式会社ベンチャーキャリアの取得 価額と株式会社ベンチャーキャリア取得のための支 出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 37,265千円 固定資産 6,524千円 流動負債 Δ 37,448千円 少数株主持分 Δ 634千円 <hr/> 株式会社ベンチャーキャリアの取 得価額 301千円 <hr/> 株式会社ベンチャーキャリアの現 金及び現金同等物 1,083千円 <hr/> 差引：株式会社ベンチャーキャリ アの取得による収入 782千円	2

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,638</td> <td style="text-align: right;">43,638</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,499</td> <td style="text-align: right;">31,499</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,139</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">9,002千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,002千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,546千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,549千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,802千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">352千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	43,638	43,638	減価償却累計額相当額	31,499	31,499	期末残高相当額	12,139	12,139		9,002千円	1年内	9,002千円	1年超	3,546千円	合計	12,549千円	支払リース料	9,386千円	減価償却費相当額	17,802千円	支払利息相当額	352千円	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,851</td> <td style="text-align: right;">33,851</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,797</td> <td style="text-align: right;">30,797</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,054</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">2,686千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">487千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,783千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	33,851	33,851	減価償却累計額相当額	30,797	30,797	期末残高相当額	3,054	3,054		2,686千円	1年内	2,686千円	1年超	487千円	合計	3,174千円	支払リース料	7,122千円	減価償却費相当額	6,783千円	支払利息相当額	124千円
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	43,638	43,638																																																			
減価償却累計額相当額	31,499	31,499																																																			
期末残高相当額	12,139	12,139																																																			
	9,002千円																																																				
1年内	9,002千円																																																				
1年超	3,546千円																																																				
合計	12,549千円																																																				
支払リース料	9,386千円																																																				
減価償却費相当額	17,802千円																																																				
支払利息相当額	352千円																																																				
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	33,851	33,851																																																			
減価償却累計額相当額	30,797	30,797																																																			
期末残高相当額	3,054	3,054																																																			
	2,686千円																																																				
1年内	2,686千円																																																				
1年超	487千円																																																				
合計	3,174千円																																																				
支払リース料	7,122千円																																																				
減価償却費相当額	6,783千円																																																				
支払利息相当額	124千円																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,246千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1,246千円	1年超	— 千円	合計	1,246千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) 同左</p>																																														
1年内	1,246千円																																																				
1年超	— 千円																																																				
合計	1,246千円																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,250	7,020	4,770
小計	2,250	7,020	4,770
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,250	7,020	4,770

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
136,792	60,258	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	178,778
計	178,778

当連結会計年度（平成21年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年12月31日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,250	6,112	3,862
小計	2,250	6,112	3,862
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,250	6,112	3,862

2 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成21年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	56,296
計	56,296

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 19名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 26名	当社従業員 60名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,984株	普通株式 259株
付与日	平成17年2月28日	平成18年3月7日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要するものとします。	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,291	140
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	105	22
未行使残	1,186	118

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

② 単価情報

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	161,479	136,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 19名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 26名	当社従業員 60名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,984株	普通株式 259株
付与日	平成17年2月28日	平成18年3月7日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要するものとします。	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで

(注) ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,186	118
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	1,186	16
未行使残	—	102

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

② 単価情報

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	161,479	136,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	減損損失		繰越欠損金
	26,783千円		20,373千円
	繰越欠損金		投資有価証券評価損
	20,442千円		13,130千円
	貸倒引当金繰入超過額		減価償却超過額
	10,582千円		7,270千円
	事業撤退引当金		未払事業税
	8,488千円		3,537千円
	本社移転費用		貸倒引当金繰入超過額
	6,764千円		2,033千円
	投資有価証券評価損		未払事業所税
	3,064千円		435千円
	賞与引当金繰入超過額		賞与引当金繰入超過額
	2,460千円		178千円
	減価償却超過額		一括償却資産
	1,552千円		59千円
	未払事業税		繰延税金資産小計
	1,143千円		47,019千円
	未払事業所税		評価性引当額
	493千円		△19,778千円
	その他		繰延税金資産合計
	166千円		27,240千円
	繰延税金資産小計		(繰延税金負債)
	81,943千円		その他有価証券評価差額金
	評価性引当額		1,571千円
	△59,980千円		繰延税金負債合計
	繰延税金資産合計		1,571千円
	21,963千円		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		25,669千円
	21,963千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	△40.69%		40.69%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額の増減		合併に伴う影響額
	45.88%		△55.63%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.18%		3.30%
	受取配当等の益金不算入額		受取配当等の益金不算入額
	△0.54%		△0.06%
	住民税均等割		住民税均等割
	2.51%		3.04%
	法人税等の特別控除額		評価性引当額の増減
	△0.57%		8.42%
	のれん償却額		税額控除等
	21.93%		△3.09%
	のれん償却額(減損損失)		のれん償却額
	45.08%		0.22%
	その他		その他
	△0.86%		△0.71%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	75.92%		△3.82%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

当連結会計年度において、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当連結会計年度において、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	(注)
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区	1,276,834	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)及びインターネット集客支援事業(ネットメディア事業)	(被所有) 直接 49.06	兼任 4人	当社への広告出稿依頼及び広告媒体の提供等	金銭の預入	1,500,000	関係会社預け金	1,500,000	注3 注5
								受取利息	10,646	未収収益	—	注2(1)
法人主要株主等	株式会社ユナイテッドデジタル	東京都渋谷区	10,000	インターネットビジネスの業態開発	—	兼任なし	—	資金の貸付	200,000	短期貸付金	200,000	注2(2) 注4
								貸付金の担保の受入	200,000	—	—	注2(2) 注4
								貸付利息	778	未収収益	778	注2(2) 注4
								投資有価証券の譲渡 売却代金 売却益	102,000 38,858	—	—	注2(3) 注4
								自己株式の取得	343,998	—	—	注2(4) 注4

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

- (1) 金銭の預入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。
- (2) 金銭の貸付については、「金銭消費貸借契約」を締結し、貸付金金利については市場金利等を勘案し決定しております。なお、連帯保証人として、同社代表取締役 大川弘一及び担保(質権設定)として株式会社まぐまぐ株式32,029株を受け入れております。
- (3) 投資有価証券の譲渡については、同社と「株式売買契約書」を締結し、合理的な価格に基づき決定しております。
- (4) 自己株式の取得については、大阪証券取引所の立会外取引であるJ-NET(終値取引)に基づき決定しております。

3 金銭の預入の取引金額については、前期末残高との純増減額を記載しております。

4 株式会社ユナイテッドデジタルは、平成20年3月21日に当社株式の売却を行ったため、関連当事者ではなくなりました。なお、上記の取引金額、取引残高及び議決権等の所有割合は、関連会社に該当しなくなった時点のものを記載しております。

5 平成21年2月に上記と同様の条件により、短期預け金として金銭500,000千円を預入しております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	(注)
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社まぐまぐ	京都市下京区	402,500	メールマガジン配信サイト運営	直接 5.00	兼任 なし	当社への広告媒体の提供	広告媒体の提供	159,215	買掛金	58,995	注1 注2 注3

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件なし取引条件の決定方針

広告媒体の提供については、同社と「広告取扱代理契約」を締結しております。取引条件においては、他の媒体社との取引条件を参考にし合理的に決定しております。

3 株式会社まぐまぐは、親会社である株式会社ユニテッドデジタルが平成20年3月21日に当社株式の売却を行ったため、関連当事者ではなくなりました。なお、上記の取引金額、取引残高及び議決権等の所有割合は、関連会社に該当しなくなった時点のものを記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	(注)
親会社	GM Oインターネット株式会社	東京都渋谷区	1,276,834	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)及びインターネット集客支援事業(ネットメディア事業)	(被所有) 間接 49.06	当社への広告の出稿及び媒体の提供 役員の兼任4人	金銭の預入	500,000	関係会社預け金	2,000,000	注1(2)
							受取利息	11,508	未収収益	—	注1(1)

(注) 1 取引条件なし取引条件の決定方針

(1) 金銭の預入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

(2) 金銭の預入の取引金額については、前期末残高との純増減額を記載しております。

(イ) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(ウ) 子会社等

該当事項はありません。

(エ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	(注)
親会社の子会社	株式会社NIKKO	東京都渋谷区	100,000	インターネット広告事業	なし	当社への広告の出稿等 役員の兼任3人	広告の出稿	303,178	売掛金	84,566	注1 注2 注3

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
広告媒体の提供については、同社と「広告取扱代理契約」を締結しております。取引条件においては、他の媒体社との取引条件を参考にし合理的に決定しております。
- 3 平成21年7月1日のGMOインターネットグループの組織再編に伴い、同一の親会社の子会社である、株式会社NIKKO(旧NIKKO)が当社の親会社となりました。その後、平成21年8月3日に新設分割方式により、旧NIKKOの広告代理事業を新会社(商号は株式会社NIKKO、以下「新NIKKO」)に承継させる会社分割が実施されました。これにより、中間持株会社となった旧NIKKOはGMOアドホールディングス株式会社に商号変更を行い、当社及び新NIKKOを傘下に収める広告代理事業持株会社となりました。上記取引には、平成21年7月1日から平成21年8月2日までの取引金額も含まれています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネット㈱(東京証券取引所1部に上場)

GMOアドホールディングス㈱(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(企業結合におけるパーチェス法適用関係)

1 企業結合の概要(株式取得)

被取得企業の名称	株式会社ベンチャーキャリア
被取得企業の事業の内容	人材紹介事業
企業結合を行った主な理由	人材紹介事業参入のため
企業結合日	平成20年2月13日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社ベンチャーキャリア
取得した議決権比率	GMOサンプリング株式会社 (注)当社が議決権の96%を保有するGMOサンプリング株式会社による間接所有であります。

2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

①取得企業の取得原価 301千円

②取得原価の内訳

株式会社ベンチャーキャリアの株式 1千円

株式取得に直接要した支出額 300千円

現金で支出しております。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①負ののれん金額 5,405千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から、同社より引き継ぐ繰越欠損金から生ずる税効果を控除したことにより発生しております。

③償却方法及び償却期間

5年で定額法により償却しております。

5 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 37,265千円

固定資産 6,524千円

資産合計 43,789千円

流動負債 37,448千円

固定負債 ー千円

負債合計 37,448千円

(共通支配下の取引等関係)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

GMOサンプリング株式会社：求人広告代理事業

株式会社ベンチャーキャリア：人材紹介事業

(2)企業結合の法的形式

GMOサンプリング株式会社を存続会社とする吸収合併方式

(3)結合後企業の名称

GMOサンプリング株式会社

(4)取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

GMOサンプリング株式会社は、採用を事業ドメインに展開するビジネスにおいて、いままで培った経営資源、顧客資産を有効利用し、今後さらに多様化するクライアントニーズ、求職者ニーズに応え

るために人材紹介事業への参入を行うことといたしました。また、株式会社ベンチャーキャリアとの合併により、組織の簡素化、管理・間接部門のスリム化等の合併効果を発揮し、業務の効率的な運営を図る事を目的としております。

②合併の期日

平成20年7月1日

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

GMOアドパートナーズ株式会社：インターネット関連広告事業

GMOサンプランニング株式会社：求人広告代理事業

(2) 企業結合の法的形式

GMOアドパートナーズ株式会社を吸収合併承継会社とし、GMOサンプランニング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

GMOアドパートナーズ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

求人広告事業から撤退するとともに、当社グループの経営資源を集約させることにより、更なるグループ経営の効率化を図るものであります。

②合併の期日

平成21年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 46,244円08銭	1株当たり純資産額 47,278円83銭
1株当たり当期純損失 2,999円03銭	1株当たり当期純利益 1,064円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失である為記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△238,596	81,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△238,596	81,933
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行済株式数 89,545 期中平均自己株式数 △9,987 期中平均株式数 <u>79,558</u>	期中平均発行済株式数 89,545 期中平均自己株式数 <u>12,575</u> 期中平均株式数 <u>76,970</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年3月19日 (新株予約権1,186個) ②平成17年3月24日 (新株予約権118個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成17年3月24日 (新株予約権102個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>重要な連結子会社の合併及び求人広告事業の廃止について</p> <p>当社の連結子会社であるGMOサンブランニング株式会社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年2月28日をもって求人広告部門を廃止することを決議いたしました。なお、GMOサンブランニング株式会社に関しては、平成20年11月14日開催の当社取締役会において、同社を吸収合併することを決議し、同日に同社との間で合併契約書を締結しております。</p> <p>(1) 求人広告事業の廃止 (事業廃止の理由)</p> <p>当社グループは、インターネット関連広告事業を展開する中で、平成16年9月に、株式会社サンブランニング（現GMOサンブランニング株式会社）を子会社化し、同社の持つ首都圏の中小・中堅企業を中心とした顧客に対して雑誌やインターネットを使った求人広告媒体の販売を通じ、インターネットへのシフトが続く求人広告市場へ参入を果たしました。しかし、世界的な景気悪化の急速な進行と、これに伴う採用市場の冷え込みなどの要因について慎重に検討した結果、現時点の当社グループの事業戦略において、インターネット広告事業分野に集中することが最適であると判断し、求人広告事業からの撤退を決定するに至りました。</p> <p>今後は、GMOアドパートナーズ株式会社とともにグループシナジーを活かしたSEMメディア販売に経営資源を集中し、早期に業績を回復させる所存であります。</p> <p>(当該子会社の概要)</p> <p>会社名：GMOサンブランニング株式会社 所在地：東京都渋谷区桜丘町26番1号 資本金：50,000千円 事業内容：インターネット関連広告事業 (当該事象の損益に与える影響額)</p> <p>当該子会社の求人広告事業廃止に伴い、発生が見込まれる減損損失、事業撤退損失引当金繰入額、法人税等調整額197,236千円は、平成20年12月期連結財務諸表へ織込まれております。</p> <p>(2) 連結子会社の合併</p> <p>①結合当事企業の名称及びその事業の内容 GMOアドパートナーズ株式会社 (事業の内容：インターネット関連広告事業) GMOサンブランニング株式会社 (事業の内容：インターネット関連広告事業)</p> <p>②企業結合の法的形式 GMOアドパートナーズ株式会社を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>③結合後の企業名称 GMOアドパートナーズ株式会社（当社）</p> <p>④取引の目的を含む取引の概要 合併の目的：当社グループの経営資源を集約させることにより、更なるグループ経営の効率化を図るものであります。</p> <p>合併の期日（効力発生日）：平成21年4月1日（予定）</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
⑤会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。	

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	955,688	1,163,804
売掛金	※2 432,571	※2 553,185
貯蔵品	4	48
前払費用	7,680	9,479
繰延税金資産	14,688	17,030
短期貸付金	※2 321,835	※2 212,383
未収還付法人税等	20,071	—
未収消費税等	805	—
関係会社預け金	1,500,000	2,000,000
預け金	41,002	—
未収入金	44,471	1,021
その他	17,086	8,107
貸倒引当金	△15,291	△23,201
流動資産合計	3,340,615	3,941,860
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 164	※1 16,450
車両運搬具（純額）	—	※1 873
工具、器具及び備品（純額）	※1 5,354	※1 4,577
有形固定資産合計	5,519	21,901
無形固定資産		
のれん	—	2,354
ソフトウェア	38,262	21,259
電話加入権	361	361
無形固定資産合計	38,624	23,975
投資その他の資産		
投資有価証券	88,566	62,409
関係会社株式	319,600	20,000
敷金	50,097	50,097
保険積立金	91,307	91,307
長期預金	100,000	—
従業員に対する長期貸付金	—	6,593
出資金	—	364,780
繰延税金資産	7,274	2,489
その他	8,000	15,296
貸倒引当金	—	△7,274
投資その他の資産合計	664,846	605,700
固定資産合計	708,989	651,577
資産合計	4,049,605	4,593,438

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 321,150	※2 349,623
未払金	43,680	69,424
未払費用	7,849	11,607
未払法人税等	3,455	4,529
未払消費税等	—	9,917
前受金	18,312	33,876
預り金	7,621	6,378
賞与引当金	313	439
その他	80	—
流動負債合計	402,465	485,796
固定負債		
長期預り敷金	※2 49,967	—
長期末払金	—	427,553
その他	9,000	15,700
固定負債合計	58,967	443,253
負債合計	461,432	929,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金		
資本準備金	1,914,547	1,914,547
その他資本剰余金	438,855	438,855
資本剰余金合計	2,353,402	2,353,402
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	536,887	610,813
利益剰余金合計	536,887	610,813
自己株式	△603,687	△603,687
株主資本合計	3,588,172	3,662,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	2,290
評価・換算差額等合計	—	2,290
純資産合計	3,588,172	3,664,388
負債純資産合計	4,049,605	4,593,438

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	4,068,640	4,397,503
売上原価	3,459,439	3,594,214
売上総利益	609,200	803,289
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,949	54,573
給料	273,466	368,041
法定福利費	36,487	41,417
貸倒引当金繰入額	14,365	—
賞与引当金繰入額	313	439
減価償却費	20,960	20,360
のれん償却額	2,900	415
地代家賃	48,545	53,522
業務委託費	61,793	59,954
貸倒損失	2,248	1,781
その他	90,431	114,892
販売費及び一般管理費合計	594,463	715,400
営業利益	14,737	87,888
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 114,805	※1 18,243
受取手数料	※1 20,400	※1 10,500
匿名組合投資利益	—	45,208
その他	1,577	3,769
営業外収益合計	136,783	77,721
営業外費用		
自己株式取得手数料	2,326	—
その他	—	39
営業外費用合計	2,326	39
経常利益	149,193	165,570
特別利益		
投資有価証券売却益	45,716	—
貸倒引当金戻入額	—	1,374
特別利益合計	45,716	1,374

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
減損損失	※3 16,087	—
固定資産除却損	※2 5,144	※2 5,770
本社移転費用	16,625	3,874
投資有価証券売却損	—	87
投資有価証券評価損	—	32,269
抱合せ株式消滅差損	—	43,903
その他	2,224	3,978
特別損失合計	40,081	89,884
税引前当期純利益	154,827	77,060
法人税、住民税及び事業税	27,049	2,263
法人税等調整額	5,028	871
法人税等合計	32,078	3,134
当期純利益	122,749	73,925

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 媒体費		3,445,815	99.6	3,586,578	99.8
II 外注費		13,623	0.4	7,635	0.2
当期売上原価		3,459,439	100.0	3,594,214	100.0

(注) 広告掲載枠数又はクリック数に応じて媒体に対して支払う媒体費を売上原価としております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,301,568	1,301,568
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,301,568	1,301,568
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,914,547	1,914,547
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,914,547	1,914,547
その他資本剰余金		
前期末残高	438,855	438,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	438,855	438,855
資本剰余金合計		
前期末残高	2,353,402	2,353,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,353,402	2,353,402
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	466,818	536,887
当期変動額		
剰余金の配当	△52,680	—
当期純利益	122,749	73,925
当期変動額合計	70,069	73,925
当期末残高	536,887	610,813
利益剰余金合計		
前期末残高	466,818	536,887
当期変動額		
剰余金の配当	△52,680	—
当期純利益	122,749	73,925
当期変動額合計	70,069	73,925
当期末残高	536,887	610,813

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△250,766	△603,687
当期変動額		
自己株式の取得	△352,920	—
当期変動額合計	△352,920	—
当期末残高	△603,687	△603,687
株主資本合計		
前期末残高	3,871,023	3,588,172
当期変動額		
剰余金の配当	△52,680	—
当期純利益	122,749	73,925
自己株式の取得	△352,920	—
当期変動額合計	△282,851	73,925
当期末残高	3,588,172	3,662,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,290
当期変動額合計	—	2,290
当期末残高	—	2,290
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,290
当期変動額合計	—	2,290
当期末残高	—	2,290
純資産合計		
前期末残高	3,871,023	3,588,172
当期変動額		
剰余金の配当	△52,680	—
当期純利益	122,749	73,925
自己株式の取得	△352,920	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,290
当期変動額合計	△282,851	76,216
当期末残高	3,588,172	3,664,388

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）</p>										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1088 884 1151"> <tr> <td>建物</td> <td>15～18年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。</p>	建物	15～18年	工具、器具及び備品	5～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産以外） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1026 1088 1366 1187"> <tr> <td>建物</td> <td>15～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産以外） 同左</p>	建物	15～18年	車両運搬具	2年	工具、器具及び備品	5～15年
建物	15～18年											
工具、器具及び備品	5～20年											
建物	15～18年											
車両運搬具	2年											
工具、器具及び備品	5～15年											

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	—————	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することにしてあります。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>①棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>②リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,953千円</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 19,646千円 関係会社貸付金 300,000千円 買掛金 29,336千円 預り敷金 49,967千円</p> <p>3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 500,000千円 借入金未実行残高 ー千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 500,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,860千円</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 24,843千円 関係会社貸付金 212,000千円 買掛金 37,763千円</p> <p>3</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,961千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">19,200千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,144千円</td> </tr> <tr> <td><u>固定資産除却損合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,144千円</u></td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">賃貸ビル 本社</td> <td>建物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 当社は、減損損失の算定にあたり、原則として事業部別を管理会計上の区分の最小の単位とし、賃貸用不動産については、個々の物件を単位とし、グルーピングしております。</p> <p>(3)減損損失を認識するに至った経緯 賃貸ビルにつきましては、経営の効率化を目的に整理縮小し保有資産の一部を除却することを決定した為、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(4)減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,451千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">9,704千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">931千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>16,087千円</u></td> </tr> </table> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は、零と算定しております。</p>	受取利息	17,961千円	受取手数料	19,200千円	受取配当金	90,000千円	ソフトウェア	5,144千円	<u>固定資産除却損合計</u>	<u>5,144千円</u>	用途	種類	場所	賃貸ビル 本社	建物	東京都渋谷区	建物附属設備	工具、器具及び備品	建物	5,451千円	建物附属設備	9,704千円	工具、器具及び備品	931千円	<u>合計</u>	<u>16,087千円</u>	<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">16,513千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">8,900千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,376千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,394千円</td> </tr> <tr> <td><u>固定資産除却損合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,770千円</u></td> </tr> </table> <p>3</p>	受取利息	16,513千円	受取手数料	8,900千円	工具、器具及び備品	1,376千円	ソフトウェア	4,394千円	<u>固定資産除却損合計</u>	<u>5,770千円</u>
受取利息	17,961千円																																				
受取手数料	19,200千円																																				
受取配当金	90,000千円																																				
ソフトウェア	5,144千円																																				
<u>固定資産除却損合計</u>	<u>5,144千円</u>																																				
用途	種類	場所																																			
賃貸ビル 本社	建物	東京都渋谷区																																			
	建物附属設備																																				
	工具、器具及び備品																																				
建物	5,451千円																																				
建物附属設備	9,704千円																																				
工具、器具及び備品	931千円																																				
<u>合計</u>	<u>16,087千円</u>																																				
受取利息	16,513千円																																				
受取手数料	8,900千円																																				
工具、器具及び備品	1,376千円																																				
ソフトウェア	4,394千円																																				
<u>固定資産除却損合計</u>	<u>5,770千円</u>																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,745	10,830	—	12,575
合計	1,745	10,830	—	12,575

(注) 普通株式の自己株式の増加株式10,830株は、取締役会決議による自己株式取得によるものであります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	12,575	—	—	12,575
合計	12,575	—	—	12,575

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,621</td> <td style="text-align: right;">14,621</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,802</td> <td style="text-align: right;">10,802</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,818</td> <td style="text-align: right;">3,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">917千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,922千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,041千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,924千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,246千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,621	14,621	減価償却累計額相当額	10,802	10,802	期末残高相当額	3,818	3,818	1年内	3,005千円	1年超	917千円	合計	3,922千円	支払リース料	3,041千円	減価償却費相当額	2,924千円	支払利息相当額	83千円	未経過リース料		1年内	1,246千円	1年超	－千円	合計	1,246千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,851</td> <td style="text-align: right;">33,851</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,797</td> <td style="text-align: right;">30,797</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,054</td> <td style="text-align: right;">3,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">487千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,783千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	33,851	33,851	減価償却累計額相当額	30,797	30,797	期末残高相当額	3,054	3,054	1年内	2,686千円	1年超	487千円	合計	3,174千円	支払リース料	7,122千円	減価償却費相当額	6,783千円	支払利息相当額	124千円
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																							
取得価額相当額	14,621	14,621																																																							
減価償却累計額相当額	10,802	10,802																																																							
期末残高相当額	3,818	3,818																																																							
1年内	3,005千円																																																								
1年超	917千円																																																								
合計	3,922千円																																																								
支払リース料	3,041千円																																																								
減価償却費相当額	2,924千円																																																								
支払利息相当額	83千円																																																								
未経過リース料																																																									
1年内	1,246千円																																																								
1年超	－千円																																																								
合計	1,246千円																																																								
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																							
取得価額相当額	33,851	33,851																																																							
減価償却累計額相当額	30,797	30,797																																																							
期末残高相当額	3,054	3,054																																																							
1年内	2,686千円																																																								
1年超	487千円																																																								
合計	3,174千円																																																								
支払リース料	7,122千円																																																								
減価償却費相当額	6,783千円																																																								
支払利息相当額	124千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 本社移転費用 6,764千円 減損損失 6,546千円 貸倒引当金繰入超過額 6,159千円 未払事業税 1,143千円 減価償却超過額 667千円 未払事業所税 493千円 賞与引当金繰入超過額 127千円 その他 61千円 繰延税金資産合計 21,963千円 繰延税金資産の純額 21,963千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 投資有価証券評価損 13,130千円 繰越欠損金 10,845千円 減価償却超過額 4,002千円 未払事業税 3,537千円 貸倒引当金繰入超過額 2,033千円 未払事業所税 435千円 賞与引当金繰入超過額 178千円 一括償却資産超過額 59千円 繰延税金資産小計 34,222千円 評価性引当額 △13,130千円 繰延税金資産合計 21,092千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 1,571千円 繰延税金負債合計 1,571千円 繰延税金資産の純額 19,520千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.28% 住民税均等割 1.48% 受取配当等の益金不算入額 △23.65% その他 △0.08% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.72%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.28% 住民税均等割 2.97% 受取配当等の益金不算入額 △0.06% 評価性引当額の増減 17.04% のれん償却額 0.22% 合併による影響額 △56.02% 税額控除等 △3.11% その他 △0.94% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.07%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 46,617円80銭 1株当たり当期純利益 1,542円89銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 47,608円1銭 1株当たり当期純利益 960円45銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	122,749	73,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	122,749	73,925
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行済株式数 89,545 期中平均自己株式数 <u>△9,987</u> 期中平均株式数 <u>79,558</u>	期中平均発行済株式数 89,545 期中平均自己株式数 <u>△12,575</u> 期中平均株式数 <u>76,970</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年3月19日 (新株予約権1,186個) ②平成17年3月24日 (新株予約権118個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成17年3月24日 (新株予約権102個)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>重要な子会社の合併及び求人広告事業の廃止について</p> <p>当社の子会社であるGMOサンブランニング株式会社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年2月28日をもって求人広告部門を廃止することを決議いたしました。なお、GMOサンブランニング株式会社に関しては、平成20年11月14日開催の当社取締役会において、同社を吸収合併することを決議し、同日に同社との間で合併契約書を締結しております。</p> <p>(1) 求人広告事業の廃止 (事業廃止の理由)</p> <p>当社グループは、インターネット関連広告事業を展開する中で、平成16年9月に、株式会社サンブランニング（現GMOサンブランニング株式会社）を子会社化し、同社の持つ首都圏の中小・中堅企業を中心とした顧客に対して雑誌やインターネットを使った求人広告媒体の販売を通じ、インターネットへのシフトが続く求人広告市場へ参入を果たしました。しかし、世界的な景気悪化の急速な進行と、これに伴う採用市場の冷え込みなどの要因について慎重に検討した結果、現時点の当社グループの事業戦略において、インターネット広告事業分野に集中することが最適であると判断し、求人広告事業からの撤退を決定するに至りました。</p> <p>今後は、GMOアドパートナーズ株式会社とともにグループシナジーを活かしたSEMメディア販売に経営資源を集中し、早期に業績を回復させる所存であります。</p> <p>(当該子会社の概要)</p> <p>会社名：GMOサンブランニング株式会社 所在地：東京都渋谷区桜丘町26番1号 資本金：50,000千円 事業内容：インターネット関連広告事業</p> <p>(当該事象の損益に与える影響額)</p> <p>当該事象の損益に与える影響はございません。</p> <p>(2) 子会社の合併</p> <p>①結合当事企業の名称及びその事業の内容 GMOアドパートナーズ株式会社 (事業の内容：インターネット関連広告事業) GMOサンブランニング株式会社 (事業の内容：インターネット関連広告事業)</p> <p>②企業結合の法的形式 GMOアドパートナーズ株式会社を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>③結合後の企業名称 GMOアドパートナーズ株式会社（当社）</p> <p>④取引の目的を含む取引の概要 合併の目的：当社グループの経営資源を集約させることにより、更なるグループ経営の効率化を図るものであります。</p> <p>合併の期日（効力発生日）：平成21年4月1日（予定）</p>	

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
⑤会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。	

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

監査役 浦川 譲 氏 (平成21年9月1日逝去による退任)

その他役員の変動は、開示内容が定まった時点で開示することとしております。